

日本取締役協会 第 11 回 経営幹部のための コーポレート・ガバナンス研修講座 2006 SEP

目的

- 現在、経営の効率性と透明性を高めて、企業競争力を維持・強化する目的で、コーポレート・ガバナンスの導入や取締役会改革が行われています。コーポレート・ガバナンスの普及啓蒙に取り組む日本取締役協会では、企業経営に携わる経営幹部の皆さま対象に、コーポレート・ガバナンスの視点から、新しい経営に関する研修講座を 2002 年度から開設しています。

特徴

- 本講座の狙いは、当協会会員である、日本を代表する経営トップから、企業理念、経営改革、マネジメントに期待されること、コーポレート・ガバナンスに関する考え方などをご指導いただきます。
- 一流の研究者や専門家による、コーポレート・ガバナンスや経営に必要な知識（諸外国の制度・会計問題・コンプライアンス・内部統制・投資家から見た企業経営など）について最新情報をお聞きします。
- ご自身のネットワーク強化の場としてもご利用いただけます。

講義の形式

- 1 回の講座は、約 3 時間を前半・後半に分けて行います。

17:00~18:30	18:30 ~ 18:50	18:50~20:20
経営者講師による自社の経営改革や、コーポレート・ガバナンスの自論などのレクチャー（45分）＋質疑応答・意見交換（45分）	コーヒープレーク	大学教授や専門家によるレクチャー（75分）＋質疑応答・意見交換（15分）

- 初回のみ、16:30 からオリエンテーションを行います。
- ディスカッションプログラム（参加企業間の意見交換）は、17:00~20:20 まで、別スケジュールで行います。
- 最終回はレクチャー（経営者）と終了後、簡単な修了式、懇親会を予定しています。

受講者特典

- 過去の受講者全てを対象にした、セミナーや交流会を予定しています。
- 希望者には、会員報（月刊）を半年送付いたします。

第11回 講師とスケジュール

(氏名 50 音順・敬称略)

第1回 2006年9月20日(水) 16:30~17:30~20:20

北城 悟太郎 (日本アイ・ピー・エム会長)

テーマ: IBMのコーポレート・ガバナンス (仮)

川本 裕子 (早稲田大学・大学院ファイナンス研究科 教授)

テーマ: ファイナンス市場から見たコーポレート・ガバナンス (仮)

第2回 2006年10月3日(火) 17:00~20:20

弦間 明 (資生堂 相談役)

テーマ: 六方よし~新しい企業倫理のあり方 (仮)

竹原 隆信 (西村ときわ法律事務所 パートナー 弁護士)

テーマ: 新会社法とコーポレート・ガバナンス (仮)

第3回目 2006年10月12日(木) 17:00~20:20

金子 昌資 (日興コーディアルグループ会長)

テーマ: 資本市場とコーポレート・ガバナンス (仮)

町田 祥弘 (青山学院大学大学院 会計プロフェッション研究科 教授)

テーマ: 日本企業に今求められている内部統制とは (仮)

第4回 2006年11月8日(水) 17:00~20:20

瀬口 龍一 (日立建機会長)

テーマ: コーポレート・ガバナンスにおける社外取締役の役割 (仮)

千本 倅生 (イー・アクセス会長兼CEO)

テーマ: コーポレート・ガバナンスに関する考察 (仮)

第5回 2006年11月21日(火) 17:00~20:00

広田 真一 (早稲田大学商学部 助教授)

ディスカッション

最終回 2006年12月5日(火) 17:00~18:30

細谷 英二 (りそなホールディングス会長)

テーマ: りそなのコーポレート・ガバナンス (仮)

※終了後、修了式・懇親会

募集要項

募集人員

- 1 コース 18 名程度（先着順に受付します）

会場

- 日本取締役協会 ボードルーム
（港区愛宕 2-5-1 愛宕 MORI タワー39 階）

修了書

- 6 回中 4 回以上出席された方に、修了書をお渡しします。
- 原則として、受講本人のご出席をお願いします。やむを得ない場合、代理出席は可能ですが、修了書をお渡しする規定回数には、カウントいたしません。

受講料について

- 25 万円（会員企業）、35 万円（非会員企業）（税別）
- 受講料に含まれるもの 配布する資料・バインダー・必読図書

受講料のお支払い方法について

- 受講料は原則として、2006 年 9 月 20 日までに、受講料・消費税含めて一括してお支払いをお願いします。
- いったんお振込みいただきました受講料は、ご返却できませんのでご承知おきください。

スケジュール

- 9 月 1 日（金）までに受講申込書を FAX お願いします。（先着順に受付します）
- FAX 到着順に、本協会から派遣窓口の方に請求書を送らせていただきます。
- 受講資料・事前学習等のご案内は、9 月 4 日（月）頃受講者に直接連絡いたします。
- 9 月 20 日（水） 開講

問い合わせ先

〒105-6239 東京都港区愛宕 2-5-1 愛宕 MORI タワー39 階
日本取締役協会 電話：03-5425-2861 FAX：03-5425-2862

日本取締役協会の活動

日本取締役協会は、世界に負けない経営をするために、コーポレート・ガバナンスの普及、定着と日本企業の企業価値の向上を目標とします。

経営者や取締役などの経営に携わる会員の自己啓発と相互研鑽により、企業の繁栄と社会の富を創造していくことを、その使命と自覚しています。

- 社会と資本市場の負託に応えるべくコーポレート・ガバナンスを確立する
- 相互研鑽の成果を経営に活かして、企業を発展させ多くのステークホルダーに評価されるようになる
- 各企業の経営とガバナンスの質を高めるため、それを取り巻く制度などのインフラについても提言する

■セミナー・シンポジウムの開催

経済における検討課題や個別テーマを取り上げる時事セミナーを適宜実施しています。また年次シンポジウムを一般公開で開催しています。

2006/06/07～2006/07/13 「社外取締役の独立性と情報開示はいかにあるべきか」連続セミナー

2006/07/28 神田秀樹教授の金融商品取引法セミナー

■経営幹部研修

将来を担う経営幹部の育成のために、経営幹部のための研修講座を実施しています。

- 経営幹部のためのコーポレート・ガバナンス研修講座 第10回 開講中。
- 経営幹部のためのコーポレート・ガバナンス研修講座 第11回 2006年9月20日開講予定
- 経営幹部のための内部統制研修講座 第2回 2006年10月12日開講予定

■内部統制研究会

今後上場企業に対する要求がますます高まる、内部統制についての実践的な研究会を開設しました。参加対象は、内部統制部門の他、経営企画、内部監査、経理・審査、コンプライアンス、社長室、総務部などの部署の取締役、執行役員、管理職の方を想定しています

※ 詳しくはホームページ <http://www.jacd.jp> をご覧ください。

第 11 回 経営幹部のためのコーポレート・ガバナンス研修講座 2006 SEP

受講申込書

日本取締役協会 行 FAX:03-5425-2862 締め切り 9 月 1 日(金)

下記のとおり、受講申し込みいたします。

派遣窓口・請求書送付先

記入日 2006 年 月 日

会社名		
受講希望 人数	会員企業 (262,500 円・税込) 非会員企業 (367,500 円・税込)	名 名
派遣窓口	所属役職	氏名 フリガナ
	連絡先住所 〒	
	電話番号	FAX
	e-mail : *必ずご記入下さい。	

受講希望者

会社名		
受講者	所属役職	氏名 フリガナ
	勤務先住所 〒	
	電話番号	FAX
	e-mail : *必ずご記入下さい。	
	生年月日	年 月 日

- 申込み時点で受講者が決定していない場合、受講枠の確保のため、下段空欄のまま FAX をお願いします。
- FAX 受領次第、派遣窓口の方に請求書を送らせていただきます。受講案内は、9 月 4 日(月)頃、受講者ご本人宛てに発送します。
- 複数名ご参加の場合は、この用紙をコピーしてお使い下さい。
- 問合せ先

〒105-6239 東京都港区愛宕 2-5-1 愛宕 MORI タワー39 階
日本取締役協会 電話:03-5425-2861 FAX:03-5425-2862